

2014年1月21日

太田泰雄

## マンスリーレポート (2014年1月度)

### ① 2013年1-12月の主要経済指標

中国のGDPは米国に次ぎ世界第2位、日本の約2倍

成長率7.7%は、12年(7.7%増)と同水準、政府目標の7.5%増は達成、ただし8%成長を2年連続で下回った

13年の成長率に投資が寄与した割合 54.4%と過半を占め、投資により押し上げ際立つ小売売上高 13年通年で13.1%増、12年の伸び 14.3%を下回る、インターネットを通じた電子商取引は広がるが、習近平指導部が腐敗撲滅の一環として続ける儉約令の影響で高額消費がさえないのも一因

都市部住民の可処分所得の伸び、実質7%と成長率の伸び以下、個人所得が十分なペースで増加していない

「投資に依存する経済」から「消費主導=内需主導」の経済への移行が進んでいない国内で抱える過剰生産能力、住宅価格の上昇などバブル懸念、地方政府の債務や「シャドー・バンキング」の膨張など問題を抱える

GDP	56兆8845億元(984.1兆円=9兆4400億 <sub>ドル</sub> )	成長率 7.7%
第1次産業	5兆6957億元(98.5兆円)	4.0%
第2次産業	24兆9684億元(431.9兆円)	7.8%
第3次産業	26兆2204億元(453.6兆円)	8.3%
工業生産額(一定規模以上の企業対象)		9.7%
固定資産投資総額	43兆6528億元(755.2兆円)	19.6%
第1次産業	9241億元(16.0兆円)	32.5%
第2次産業	18兆4804億元(319.7兆円)	17.4%
第3次産業	24兆2482億元(419.5兆円)	21.0%
東部地域	20兆0480億元 17.9%、中部地域	12兆4310億元 22.8%
西部地域	10兆6245億元	23.0%
不動産開発投資	8兆6013億元(148.9兆円)	19.8%増
不動産販売額	5兆8961億元(101.9兆円)	19.4%増
社会消費品小売総額	23兆4380億元(405.5兆円)	13.1%
都市部	17兆9318億元(257.3兆円)	14.3%
農村部	2兆7849億元(40.0兆円)	14.5%
自動車(7.3%増→10.4%増)、家具(27.0%増→21.0%増)、家電と音響機器(7.2%増→14.5%増)、金銀宝飾食品(16.0%増→25.8%増)、衣料(18.0%増→11.6%増)		
GDP 第1四半期(1-3月)	8.1%増、第2四半期(4-6月)	7.6%増

第3四半期（7-9月） 7.4%増、第4四半期（10-12月） 7.9%増  
 社会消費品小売総額（小売売上高） （23兆4380億元 13.1%増）

都市部	20兆2462億元(350.2兆円)	12.9%増
農村部	3兆1918億元(55.2兆円)	14.6%増

自動車(14.6%増(12年)→7.3%増(13年))、家具(32.8%→27.0%)、家電と音響機器  
 (21.6%→7.2%) 金銀宝飾品(42.1%→16.0%)、衣料(24.2%→18.0%)  
 (13年12月（単月）2兆3060億元 13.6%増)

消費者物価指数（CPI） 13年通年 2.6% 上昇  
 中国政府の抑制目標である「3.5%以内」の範囲に収まった  
 食品 +4.7%、非食品 +1.6%、 都市部 2.6%、農村部 2.8%  
 居住関連 +2.8%、タバコ・酒 +0.3%、衣料 +2.3%、交通・通信 -0.4%  
 13年12月単月 前年同月比 2.5%上昇、食品 4.1%、非食品 1.7%  
 都市部 2.5%、農村部 2.5%  
 今冬は例年より気温が高めで、野菜などの生産量が増加、供給が安定

工業品出荷価格指数（PPI=卸売物価指数） 1.9% 下落  
 12月単月のPPIは前年同月比 1.4% 下落、前月比 変わらず  
 22か月連続で前年水準を下回り、企業活動の勢いの鈍さを映している

2013年の原料の仕入れ価格 -2.0%（12月単月 -1.4%）  
 燃料・動力の仕入れ価格 -3.4%（12月単月 -2.2%）

工業付加価値生産（一定規模以上の企業対象）  
 12月 前年同月比 9.7%増  
 1~12月 9.7%増

住宅価格（前年同月比）  
 主要70都市新築住宅価格指数 上昇 69都市、下降 1都市、変わらず 0都市  
 主要70都市中古住宅価格指数 上昇 69都市、下降 1都市、変わらず 0都市  
 住宅価格（前月比 11月比）  
 主要70都市新築住宅価格指数（12月） 上昇 65都市、下降 2都市、変わらず 3都市  
 主要70都市中古住宅価格指数（12月） 上昇 64都市、下降 5都市、変わらず 1都市  
 69都市の新築住宅価格が前年同月比上昇、北京、上海、広州など大都市では上昇率が  
 2割超えており、値下がりしたのは浙江省の温州市だけ、価格を前月比でみた場合でも  
 65都市で値上がりした

都市部住民の可処分所得 2万6955元(46.6万円) 9.7%増、物価変動除く実質 7.0%増  
 農村住民の現金収入 8896元(15.4万円) 12.4%増、実質 9.3%増  
 年末人口 13億6072万人 前年末比 668万人増  
 都市部人口 7億3111万人 前年末比 1929万人増 総人口に占める比率 53.7%  
 農村部人口 6億2961万人 前年末比 1261万人減（都市部の人口が上回る）

男性人口 6億9728万人(105.10)、女性人口 6億6344億人(100)(男女比率いびつ)  
 農民工 2億6894万人(2.4%増加,633万人増加)、うち出稼ぎ農民工 1億6610万人  
 出稼ぎ農民工の平均月給2629元(45000円)(前年比13.9%増)

15~59歳(60歳が中国男性の定年)の労働力人口 9億1954万人、244万人の減少  
 (労働力人口の減少)総人口の比重 67.6%

対中直接投資

2013年通年 設立認可された外資投資企業 22773社 前年比 8.6%減

実行ベース外資投資 1175.9億ドル 5.25%増

業種別：サービス業 614.5億ドル 14.2%増、製造業 455.6億ドル 6.8%減(サービス業が上回る)、農林牧漁業 18億ドル 12.7%減

地域別：日本 70.6億ドル 4.3%減、EU 72.1億ドル 18.1%増、米国 33.5億ドル 7.1%増  
 韓国 0.2%の微減

対中投資は5.5%増と2年ぶりにプラスに転じた

業種別では製造業が前年を割り込んだ、人件費高騰で、「世界の工場」としての魅力は薄らいでいる

日本の対中投資は4.3%減、前年割れは3年振り、日中関係の悪化で新規の大型投資を見送る動きが強まった、自動車や電機など製造業の進出がほぼ一巡し、金融や流通、サービス業など小型案件に軸足が移ったことも背景にある

12月単月 実行ベース外資投資 120.8億ドル 前年同期比 3.3%増

② 中国貿易総額 7.6%増、目標届かず、対日2年連続減

政府が年間目標としていた「8%増」には届かなかった、伸び率が10%を割るのは2年連続、リーマン・ショック後の10、11年の伸び率はともに10%超であった

中国最大の貿易相手であるEU向けは2.1%増と増加に転じたが低い伸び、中国が拡大に注力している新興国向けでは、ASEANとの貿易は10.9%増と2ケタの伸び、日中関係の悪化などを背景に日本向けは5.1%減と2年連続で減少、減少の原因について海関総署は「周知の通りで、これ以上説明する必要はない」と述べた

中国、モノの貿易額世界一、2013年437兆円、米抜く

中国は09年に輸出額がドイツを抜いて世界一、13年まで5年連続世界最大の輸出国の座を維持、経済規模の膨張に伴って貿易額も12年に米国にほぼ肩を並べた、13年モノのやりとりに限った貿易で米国を抜いて世界最大になった模様、ただし金融などサービス貿易を含めると米国に及ばない

	12月		1-12月	
輸出	2077.4億ドル	+4.3%	2兆2100.4億ドル	+7.9%
輸入	1821.0億ドル	+8.3%	1兆9502.9億ドル	+7.3%
総額	3898.4億ドル	+6.2%	4兆1603.3億ドル	+7.6%
貿易収支	256.4億ドル		2597.5億ドル	+12.8%

2013年1-12月 地域別貿易額

1位	EU	5590.6億 <sup>ドル</sup>	+2.1%
2位	米国	5210.0億 <sup>ドル</sup>	+7.5%
3位	ASEAN	4436.1億 <sup>ドル</sup>	+10.9%
4位	日本	3125.5億 <sup>ドル</sup>	-5.1% (32.7兆円)
(日本向け輸出 1502.8億 <sup>ドル</sup> -0.9%、日本からの輸入 1622.8億 <sup>ドル</sup> -8.7%)			
5位	韓国	2742.5億 <sup>ドル</sup>	+7.0%

その他主な国 台湾 1972.8億<sup>ドル</sup> +16.7%、オーストラリア 1363.8億<sup>ドル</sup> +11.5%  
 ロシア 892.1億<sup>ドル</sup> +1.12%、ブラジル 902.8億<sup>ドル</sup> +5.3%、インド 654.7億<sup>ドル</sup>  
 -9.4%、南アフリカ 651.5億<sup>ドル</sup> +8.6%、ベトナム 654.8億<sup>ドル</sup> +29.8%  
 台湾 (16.7%増)、ベトナム (29.8%増) の伸び大きい

③ 世界の新車販売、4年連続最高

2013年の世界の新車販売台数は前年比3%程度多い8300万台、4年連続で過去最高を更新、中国、米国の2大市場が販売増を牽引、欧州や東南アジアなどの不調を補った、2014年は新興国が販売を盛り返し、世界の新車販売台数は8800万台前後に拡大予想

中国新車販売 2211.7万台 5年連続世界一、2位 米国 1560.0万台

その他の国の販売台数 ブラジル 376.3万台 -0.9%、

ドイツ 295.2万台 -4.2%、ロシア 293.7万台 -5.5%

トヨタ2年連続首位 世界販売台数 トヨタ 1千万台に迫る規模確保、

GM 971万台 5%増、VW 970万台以上 (暫定値)

新車販売台数	12月		1~12月	
中国	213.4万台	17.9%増	2198.4万台	13.9%増
うち乗用車	177.7万台	21.5%増	1792.9万台	15.7%増
米国	136.0万台	0.3%増	1560.0万台	7.6%増
日本	42.3万台	25.0%増	537.6万台	0.1%増
中国 自動車生産	213.8万台	19.8%増	2211.7万台	14.8%増
うち乗用車	178.2万台	23.6%増	1808.5万台	16.5%増

中国：中国の年間新車販売台数が2013年に2000万台を初めて突破、5年連続の世界首位、売れ筋が低価格車にシフトする中、各社は「消耗戦」にさらされている市場規模はこの10年間で5倍、日本の4倍、米国の1.4倍

海外勢で躍進が目立つのはVW、14%増やしGMを逆転、フォードは20.6%増  
 国別販売シェア(2013年1-12月)

	台数(万台)	シェア(%)	前年同期比(%)
民族系	722.2	40.3	11.4
日系	293.1	16.4	15.3
独系	337.3	18.8	18.0

米国系	222.2	12.4	22.6
韓国系	157.8	8.8	17.7
仏系	55.3	3.1	25.6

自動車大手の13年1~12月の中国での新車販売台数

VW	319万台	+14%	GM	311万台	+11.0%
フォード	62.7万台	+20.6%	現代	139.1万台	+11.8%
日産	118.2%	-5.3%	トヨタ	84.1万台	-4.9%
ホンダ	59.9万台	-3.1%	奇瑞	53.7万台	-10.6%
浙江吉利	48.7万台	+33.5%	BYD	45.6万台	+1.7%

フォードが初めてトヨタ、ホンダを追い越した

2014年も中国市場は成長が続くとみられる内陸部を中心に販売台数はさらに1割程度増え、年間で2400万台前後に拡大すると予想される

米国：2013年 7.6%増、1560万台は6年ぶりの高水準、低金利に加え、株価の最高値更新や住宅価格の回復などが消費者マインドの改善につながった

13年は単価が高く、メーカーにとって儲けが大きいピックアップトラックが好調だった、

GM 278.6万台 7.3%増、フォード248.5万台 10.8%増、トヨタ223.6万台 7.4%増、クライスラー180.0万台 9.0%増、ホンダ152.5万台 7.2%増、日産124.8万台 9.4%増、現代72.1万台 2.5%増

日本：2012年比0.1%増の537.55万台、2年連続前年を上回った、新車投入効果などで軽自動車の販売が過去最高、登録車から価格や維持費が安く、燃費効率も良い軽自動車に乗り換える顧客が増えた、12月25%増は、今年4月からの消費増税をにらんだ駆け込み需要が販売を後押し、ハイブリットや軽の販売が好調

ただ、14年は消費増税などの影響で前年割れになる可能性が高い

登録車 326.3万台 3.8%減、軽自動車 211.3万台 6.7%増

④ 中国外貨準備 11.2%増

13年12月末 外貨準備高 中国 3兆8200億<sup>ドル</sup>(399兆円)

(9月末時点から1600億<sup>ドル</sup>増加)

日本 1兆2668億<sup>ドル</sup>(132兆円)(中国は日本の3倍)

13年11月末 米国債保有高 中国 1兆3167億<sup>ドル</sup>(137兆円)

日本 1兆1864億<sup>ドル</sup>(124兆円)

⑤ 中国の発電量

12月 4780億kwh 8.3%増

1~12月 5兆2451億kwh 7.6%増

⑥ 中国の電力消費量

12月 4913億kwh

1~12月	5兆3223億kwh	7.5%増
第1次産業	1014億kwh	0.7%
第2次産業	39143億kwh	7.0%増
第3次産業	6273億kwh	10.3%増
生活用	6793億kwh	9.2%増

伸び率は前年の5.5%を上回り、4年ぶりに加速、景気の若干の回復に加え、昨年は夏場に酷暑になったことから電力需要が増えた

⑦ 英銀行大手 HSBC（香港上海銀行）発表、製造業購買担当景気指数(PMI)

11月	速報値	50.4	確定値	50.8
12月		50.5		50.5
1月				

昨年9月以来3か月ぶりの低水準、景況感の改善は一服し、企業が国内外の需要の先行きに慎重な見方をしていることが鮮明

⑧ 中国、地方債務310兆円に、2年半で7割増、傘下の投資会社（融資平台）で膨張  
 地方政府の直接・間接の債務残高 17兆8900億元（310兆円）、10年末 10.9億元  
 地方政府が返済に直接責任を負う債務 10.9億元

地方政府が担保を差し入れ、関係機関の債務返済を保証している分 2.7兆元  
 債務保証していないが、一定の支援を提供する可能性のある債権 4.4兆元

国の債務 直接返済に責任を負う債務 9.8兆元、実質保障している分 12.4兆元  
 国・地方の直接・間接債務残高 30.3兆元（520兆円）

中国では地方政府は原則として地方債を発行できない、このため地方政府は「融資平台」と呼ばれる傘下の投資会社を設立、資金調達と道路や鉄道などインフラ投資を代行させている、地方政府の債務のうち「融資平台」による債務が4割近く（不透明な地方債＝隠れ借金）、習指導部は「隠れ借金」の抑制に力を入れているが、地方政府は慢性的に財源不足、債務抑制の道のは険しい

⑨ 中国、格差縮小へ都市化、農村から1億人流入促す（前号⑩参照）

都市住民の比率を示す都市化率は13年 53.7%、習指導部は20年に60%超にする方向で検討、今後7年間で1億人が都市に移り住む計画

都市の受け入れ態勢を整えるため、中国政府は13年に660万戸を超える低所得者向け住宅を着工、14年も600万戸の着工を目指す

都市戸籍のない農民工とその家族は都市住民と同等の医療や教育などの公的サービスが受けられない、戸籍の移転を認めることで差別待遇を減らし、都市と農村で3倍の開きがある所得格差の縮小を目指す、ただ戸籍の移転先は、人口数万人の地方の小都市や農村地域の中で商工業が集積した街区である「鎮」など小規模都市にとどめる

⑩ 「乾く」中国の都市、工場・ゴルフ場など水需要急増

中国の主要都市が深刻な水不足、水資源が少ない中、洗車場、ゴルフ場、サウナなど

が急成長、北京ではセメント工場を追い出す

2015 年末から使用量に応じて水道料金を高くする制度を導入予定

1 人当たり水資源量: 国家が 1 年間に水資源として最大源利用可能な水の総量を人口で割った数字、必要な最低限水資源量は一人当たり 1700 m<sup>3</sup>、中国は国平均ではぎりぎりに達するが北部の都市は 10 分の 1 以下

北京 134 m<sup>3</sup>、天津 116 m<sup>3</sup>、ヨルダン 145 m<sup>3</sup>、リビア 108 m<sup>3</sup>

中国北部の解消法「南水北調」構想 総額 6 兆円以上

東ルート (江蘇省→山東省 13 年 11 月稼働済み)、中央ルート (湖北省→北京 14 年 9 月稼働予定)、西ルート の 3 ルート建設

⑪ ブランド消費 中国異変、成長率 30%→2%、節約令で「富」隠す

中国人がブランド品を本格的に買い始めたのは 08 年北京五輪のころから

中国大陸のブランド品市場の規模は 13 年に 1160 億元(2 兆円)、11 年まで 3 割ペースだった市場は 12 年 7%、13 年 2%に鈍化

12 年秋習近平指導部による「腐敗撲滅」「贅沢禁止」宣言、公務員や国有企業幹部にとって目立つことはタブー、中国高級ブランド市場の男性客比率はピークの 9 割から 5 割に下がった

中国人がブランド品を買わなくなったわけではない、関税や為替レートの影響で同じ商品が海外で 4 割以上安く買えることもある (高級品にかかる輸入関税 20~40%)

海外在住の友人や業者にブランド品を購入してもらうことを「代購」(だいこう)と呼ぶ、中国ネット通販には代購業者の出店が相次ぐ(日本在住の中国人も活躍中)

⑫ 中国撤退「イバラの道」

人件費の高騰、円安で中国でのモノづくりのメリットなし→撤退

例: 従業員 50 人、日本人 3 人程度の中規模の日系企業でも撤退費用は 1 億円、期間は 2~3 年

従業員の補償金、取引先からの違約金請求、納入先の支払い拒否、市の補助金や免税などで得た分の返還を求められる可能性…イバラの道

中国では、撤退時に国・地方の様々な窓口に法人登録の抹消を認めてもらう必要がある、未払いの税金、罰金があれば処理が進まず、旅券を取り上げられ出国禁止という悪夢のシナリオ、更なる落とし穴が地元から受けた優遇処置の反動

⑬ 安倍晋三首相 靖国参拝 2013 年 12 月 26 日

首相就任から 366 日目の 2013 年暮れ、安倍晋三首相は靖国神社を参拝

米国: 2001~06 年に小泉純一郎首相が 6 回にわたり靖国参拝しても沈黙を守っていた  
米国が今回は「失望した」と表明した、今回の挑発行為に腹を立てた

中国: [時代の流れに逆効する安倍氏の行為が中国と国際社会の強い反発と激しい非難にさらされるのは当然]と抗議

韓国: 嘆きと憤怒の気持ちを示した

以上